

調査結果の概要

【概況】

令和6年6月1日現在で実施した2024年経済構造実態調査（製造業事業所調査）の結果によると、佐賀県の概要は以下のとおりである。

全事業所については、

- 事業所数は1,436事業所で、前年比0.3%減となった。
- 従業者数は63,554人で、前年比0.6%減となった。
- 製造品出荷額等は2兆3,192億円で、前年比1.1%増となった。

表－1 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所又は全事業所）

単位：人，百万円，%

年次	事業所数	前年比	従業者数	前年比	年次	製造品出荷額等	前年比
平成26年	1,407	△ 1.8	58,424	0.0	平成26年	1,735,655	5.0
28	1,528	8.6	57,723	△ 1.2	27	1,815,391	－
29	1,350	△ 11.6	60,600	5.0	28	1,790,881	△ 1.4
30	1,326	△ 1.8	61,207	1.0	29	1,865,551	4.2
令和元年	1,311	△ 1.1	61,774	0.9	30	2,064,870	10.7
2	1,303	△ 0.6	61,907	0.2	令和元年	2,069,835	0.2
3	1,250	－	62,001	－	2	2,028,346	－
4	1,435	－	62,495	－	3	2,105,130	－
5	1,441	0.4	63,960	2.3	4	2,294,420	9.0
6	1,436	△ 0.3	63,554	△ 0.6	5	2,319,201	1.1

注）以下、各表・図とも同様。

- 1) 令和4年以降の事業所数及び従業者数、令和3年以降の製造品出荷額等は「経済構造実態調査」、平成28年及び令和3年の事業所数及び従業者数、平成27年及び令和2年の製造品出荷額等は「経済センサス-活動調査」の結果に基づく数値。その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
 - 2) 事業所数及び従業者数は、平成25年、26年は同じ年の12月31日現在、平成28年以降は同じ年の6月1日現在である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
 - 3) 製造品出荷額等の経理事項は、それぞれの年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
 - 4) 平成27年の製造品出荷額等は、個人経営調査票による調査分を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
 - 5) 令和3年以降の事業所数及び従業者数、令和2年以降の製造品出荷額等は個人経営の数値は含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
 - 6) 令和4年以降の事業所数及び従業者数、令和3年以降の製造品出荷額等は個人経営を除く全ての事業所を集計しているが、それ以外は従業者4人以上の事業所を集計している。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
- ※時系列比較を行う際には留意が必要。（利用上の注意Ⅱ－3及び8参照）

表－２ 年次別原材料・燃料・電力の使用額等、事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額、（粗）付加価値額（従業者４人以上の事業所又は全事業所）

単位：百万円，％

年 次	原材料・燃料・電力の使用額等	前年比	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額	前年比	（粗）付加価値額	
						前年比
平成26年	1,038,756	4.3	216,827	2.9	616,434	7.5
27	1,084,129	－	219,599	－	653,168	－
28	1,057,062	△ 2.5	222,335	1.2	646,112	△ 1.1
29	1,090,607	3.2	230,155	3.5	684,336	5.9
30	1,201,770	10.2	243,639	5.9	772,537	12.9
令和元年	1,210,833	0.8	247,571	1.6	756,343	△ 2.1
2	1,222,097	－	256,961	－	695,583	－
3	1,279,414	－	262,384	－	699,139	－
4	1,384,665	8.2	270,240	3.0	784,618	12.2
5	1,393,380	0.6	274,481	1.6	813,408	3.7

注）以下、各表・図とも同様。

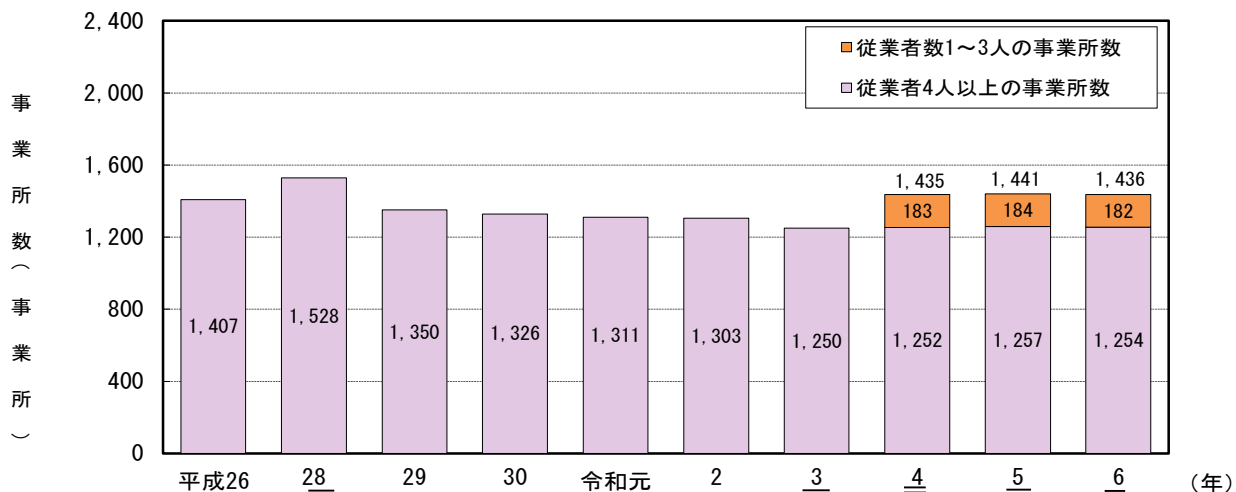
- （粗）付加価値額は、従業者30人以上の事業所の付加価値額と従業者4～29人の事業所の粗付加価値額を合計したものである。
- 令和3年以降の数值は「経済構造実態調査」、平成27年、令和2年の数值は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数值である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
- それぞれの年次における1年間の数值である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
- 平成27年の数值は、個人経営調査票による調査分を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
- 令和2年以降は個人経営の数值を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
- 令和3年以降の数值は個人経営を除く全ての事業所を集計しているが、それ以外は従業者4人以上の事業所を集計している。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

※時系列比較を行う際には留意が必要。（利用上の注意Ⅱ－3及び8参照）

1 事業所数（全事業所）

事業所数は1, 436事業所で、前年比0. 3％の減少となった。（図－1、表－3）

図－1 事業所数の推移（従業者４人以上の事業所又は全事業所）



注）1）令和4年以降の数值は「経済構造実態調査」、平成28年、令和3年の数值は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数值である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）

2）事業所数は、平成26年は同じ年の12月31日現在、平成28年以降は同じ年の6月1日現在である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）

3）令和3年以降の事業所数は個人経営の数值を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

4）令和4年以降の事業所数及び従業者数は個人経営を除く全ての事業所を集計しているが、それ以外は従業者4人以上の事業所を集計している。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

※時系列比較を行う際には留意が必要。（利用上の注意Ⅱ－3及び8参照）

(1) 産 業 別

前年に比べ増加した業種は、業務用機器（20.0％増）、電子部品（8.3％増）などの2業種で、減少した業種は、非鉄金属（12.5％減）、生産用機器（2.5％減）などの4業種であった。

構成比は、食料品19.4％（前年19.4％）、窯業・土石14.7％（同14.8％）、金属製品9.7％（同9.6％）の順であった。

類型別構成比は、基礎素材型産業が40.6％（前年40.7％）、加工組立型産業が20.1％（同20.1％）、生活関連型・その他産業が39.3％（同39.2％）であった。

（表－3、図－2）

表－3 産業別事業所数(全事業所)

単位：事業所，％

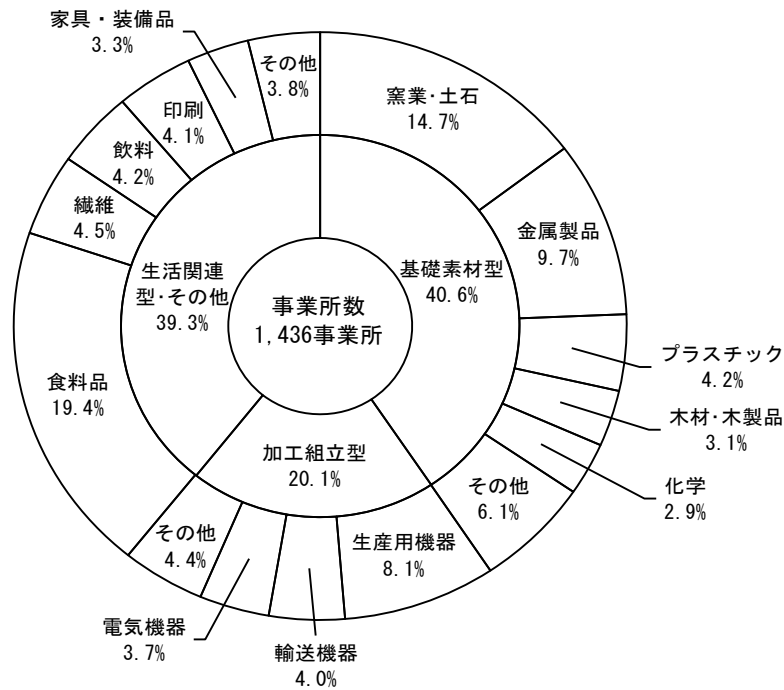
産 業 中 分 類	令和 5 年		令和 6 年		
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	前年比
合 計	1,441	100.0	1,436	100.0	△ 0.3
基礎素材型	586	40.7	583	40.6	△ 0.5
12 木 材 ・ 木 製 品	44	3.1	44	3.1	0.0
14 パ ル プ ・ 紙	40	2.8	40	2.8	0.0
16 化 学	42	2.9	42	2.9	0.0
17 石 油 ・ 石 炭	9	0.6	9	0.6	0.0
18 プ ラ ス チ ッ ク	60	4.2	60	4.2	0.0
19 ゴ ム 製 品	14	1.0	14	1.0	0.0
21 窯 業 ・ 土 石	213	14.8	211	14.7	△ 0.9
22 鉄 鋼	17	1.2	17	1.2	0.0
23 非 鉄 金 属	8	0.6	7	0.5	△ 12.5
24 金 属 製 品	139	9.6	139	9.7	0.0
加工組立型	290	20.1	289	20.1	△ 0.3
25 は ん 用 機 器	38	2.6	38	2.6	0.0
26 生 産 用 機 器	119	8.3	116	8.1	△ 2.5
27 業 務 用 機 器	5	0.3	6	0.4	20.0
28 電 子 部 品	12	0.8	13	0.9	8.3
29 電 気 機 器	53	3.7	53	3.7	0.0
30 通 信 機 器	6	0.4	6	0.4	0.0
31 輸 送 機 器	57	4.0	57	4.0	0.0
生活関連型・その他	565	39.2	564	39.3	△ 0.2
09 食 料 品	280	19.4	279	19.4	△ 0.4
10 飲 料	60	4.2	60	4.2	0.0
11 繊 維	65	4.5	65	4.5	0.0
13 家 具 ・ 装 備 品	47	3.3	47	3.3	0.0
15 印 刷	59	4.1	59	4.1	0.0
20 皮 革	7	0.5	7	0.5	0.0
32 そ の 他 の 製 品	47	3.3	47	3.3	0.0

注) 1) 事業所数は、それぞれの年次における6月1日現在である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）

2) 事業所数は個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ－5参照）

図－２ 産業別事業所数の構成比(全事業所) (令和 6 年)



(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「300～499人」(38.5%増)、「50～99人」(2.8%増)などの4階層で、減少した階層は、「500人以上」(21.1%減)、「100人～199人」(4.2%減)などの5階層であった。

構成比は、「4～9人」26.3%(前年26.7%)、「10～19人」22.2%(同21.7%)、「1～3人」12.7%(同12.8%)の順であった。

従業者29人以下の事業所で全体の72.0%(前年72.4%)を占めている。

(表－4)

表－4 従業者規模別事業所数(全事業所)

単位：事業所，%

従業者規模	令和 5 年		令和 6 年		
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	前年比
合 計	1,441	100.0	1,436	100.0	△ 0.3
1～ 3人	184	12.8	182	12.7	△ 1.1
4～ 9人	385	26.7	378	26.3	△ 1.8
10～ 19人	313	21.7	319	22.2	1.9
20～ 29人	161	11.2	155	10.8	△ 3.7
30～ 49人	109	7.6	112	7.8	2.8
50～ 99人	142	9.9	146	10.2	2.8
100～ 199人	95	6.6	91	6.3	△ 4.2
200～ 299人	20	1.4	20	1.4	0.0
300～ 499人	13	0.9	18	1.3	38.5
500人以上	19	1.3	15	1.0	△ 21.1

注) 1) 事業所数は、それぞれの年次における6月1日現在である。(利用上の注意Ⅱ－3参照)

2) 事業所数は個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ－8(1)参照)

3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。(利用上の注意Ⅱ－5参照)

(3) 市 町 別

前年に比べ増加した市町は、佐賀市（0.3%増）の1市で、減少した市町は、嬉野市（2.9%減）、吉野ヶ里町（2.2%減）などの5市町であった。

構成比は、佐賀市20.0%（前年19.8%）、唐津市11.0%（同11.0%）、伊万里市10.2%（同10.1%）の順であった。

（表－5、図－3）

表－5 市町別事業所数(全事業所)

単位：事業所，%

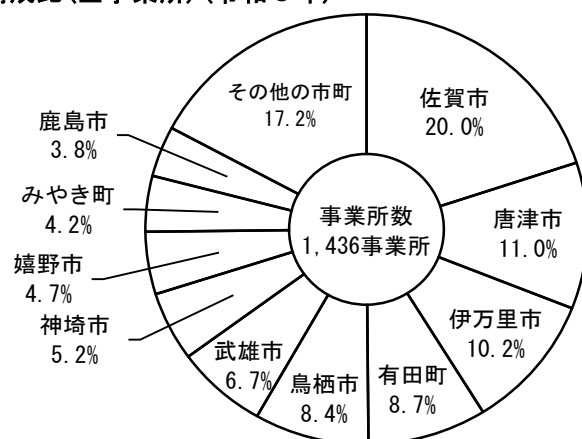
市 町	令和 5 年		令和 6 年		
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	前年比
合 計	1,441	100.0	1,436	100.0	△ 0.3
佐 賀 市	286	19.8	287	20.0	0.3
唐 津 市	158	11.0	158	11.0	0.0
鳥 栖 市	121	8.4	121	8.4	0.0
多 久 市	45	3.1	45	3.1	0.0
伊 万 里 市	146	10.1	146	10.2	0.0
武 雄 市	97	6.7	96	6.7	△ 1.0
鹿 島 市	54	3.7	54	3.8	0.0
小 城 市	50	3.5	50	3.5	0.0
嬉 野 市	70	4.9	68	4.7	△ 2.9
神 埼 市	75	5.2	74	5.2	△ 1.3
吉 野 ヶ 里 町	45	3.1	44	3.1	△ 2.2
基 山 町	32	2.2	32	2.2	0.0
上 峰 町	32	2.2	32	2.2	0.0
み や き 町	61	4.2	60	4.2	△ 1.6
玄 海 町	1	0.1	1	0.1	0.0
有 田 町	125	8.7	125	8.7	0.0
大 町 町	10	0.7	10	0.7	0.0
江 北 町	9	0.6	9	0.6	0.0
白 石 町	15	1.0	15	1.0	0.0
太 良 町	9	0.6	9	0.6	0.0

注) 1) 事業所数は、それぞれの年次における6月1日現在である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）

2) 事業所数は個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ－5参照）

図－3 市町別事業所の構成比(全事業所) (令和6年)



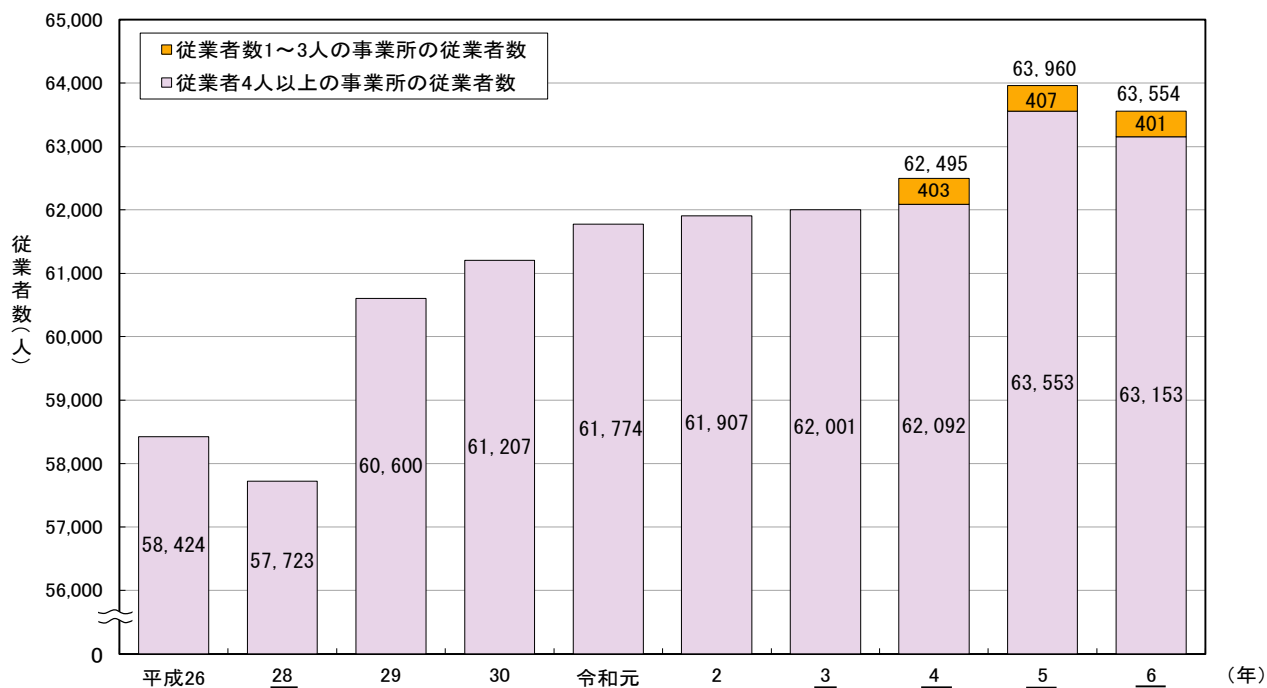
2 従業者数（全事業所）

従業者数は63,554人で、前年比0.6%の減少となった。

1事業所当たり従業者数は44.3人となった。

（図－4、表－6）

図－4 従業者数の推移（従業者4人以上の事業所又は全事業所）



注) 1) 令和4年以降の数値は「経済構造実態調査」、平成28年、令和3年は「経済センサス活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）

2) 従業者数は、平成26年は同じ年の12月31日現在、平成28年以降は同じ年の6月1日現在である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）

3) 令和3年以降の従業者数は個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

4) 令和4年以降の従業者数は個人経営を除く全ての事業所を集計しているが、それ以外は従業者4人以上の事業所を集計している。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

※時系列比較を行う際には留意が必要。（利用上の注意Ⅱ－3及び8参照）

（1）産 業 別

前年に比べ増加した業種は、業務用機器（27.8%増）、電子部品（9.4%増）などの14業種で、減少した業種は、非鉄金属（31.3%減）、通信機器（13.3%減）などの9業種であった。

構成比は、食料品26.9%（前年27.0%）、電子部品8.1%（同7.3%）、電気機器7.5%（同7.4%）の順となった。

類型別構成比は、基礎素材型産業が30.3%（前年31.4%）、加工組立型産業が30.9%（同29.7%）、生活関連型・その他産業が38.8%（同38.9%）であった。

1事業所当たり従業者数が多いのは、電子部品、非鉄金属、ゴム製品の順であった。

（表－6、図－5）

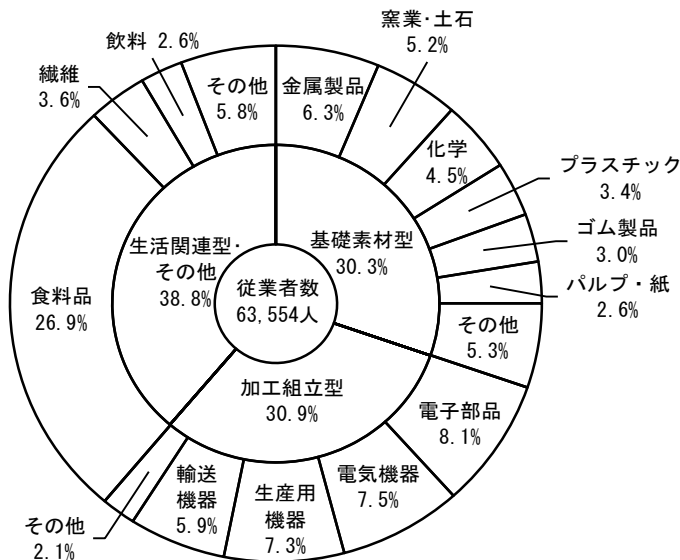
表－6 産業別従業者数（全事業所）

単位：人，％

産 業 中 分 類	令和 5 年		令和 6 年			
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	前年比	1事業所当たり 従業者数
合 計	63,960	100.0	63,554	100.0	△ 0.6	44.3
基礎素材型	20,058	31.4	19,266	30.3	△ 3.9	33.0
12 木 材 ・ 木 製 品	739	1.2	743	1.2	0.5	16.9
14 パ ル プ ・ 紙	1,654	2.6	1,682	2.6	1.7	42.1
16 化 学	2,829	4.4	2,831	4.5	0.1	67.4
17 石 油 ・ 石 炭	71	0.1	71	0.1	0.0	7.9
18 プ ラ ス チ ッ ク	2,235	3.5	2,179	3.4	△ 2.5	36.3
19 ゴ ム 製 品	1,899	3.0	1,909	3.0	0.5	136.4
21 窯 業 ・ 土 石	3,289	5.1	3,292	5.2	0.1	15.6
22 鉄 鋼	1,260	2.0	1,307	2.1	3.7	76.9
23 非 鉄 金 属 品	1,815	2.8	1,246	2.0	△ 31.3	178.0
24 金 属 製 品	4,267	6.7	4,006	6.3	△ 6.1	28.8
加工組立型	18,998	29.7	19,610	30.9	3.2	67.9
25 は ん 用 機 器	820	1.3	881	1.4	7.4	23.2
26 生 産 用 機 器	4,607	7.2	4,646	7.3	0.8	40.1
27 業 務 用 機 器	108	0.2	138	0.2	27.8	23.0
28 電 子 部 品	4,692	7.3	5,131	8.1	9.4	394.7
29 電 気 機 器	4,735	7.4	4,747	7.5	0.3	89.6
30 通 信 機 器	384	0.6	333	0.5	△ 13.3	55.5
31 輸 送 機 器	3,652	5.7	3,734	5.9	2.2	65.5
生活関連型・その他	24,904	38.9	24,678	38.8	△ 0.9	43.8
09 食 料 品	17,273	27.0	17,074	26.9	△ 1.2	61.2
10 飲 料 品	1,620	2.5	1,630	2.6	0.6	27.2
11 繊 維	2,218	3.5	2,270	3.6	2.3	34.9
13 家 具 ・ 装 備 品	1,085	1.7	1,047	1.6	△ 3.5	22.3
15 印 刷	968	1.5	954	1.5	△ 1.4	16.2
20 皮 革	363	0.6	356	0.6	△ 1.9	50.9
32 そ の 他 の 製 品	1,377	2.2	1,347	2.1	△ 2.2	28.7

注) 1) 従業者数は、それぞれの年次における6月1日現在である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
2) 従業者数は個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ－5参照）

図－5 産業別従業者数の構成比（全事業所）（令和6年）



(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「300～499人」（45.3%増）、「50～99人」（3.7%増）などの4階層で、減少した階層は、「500人以上」（15.5%減）、「20～29人」（4.5%減）などの6階層であった。

構成比は、「500人以上」20.6%、「100～199人」20.3%、「50～99人」16.1%の順であった。

(表－7)

表－7 従業者規模別従業者数（全事業所）

単位：人，%

従 業 者 規 模	令和 5 年		令和 6 年			
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	前年比	1事業所当たり 従業者数
合 計	63,960	100.0	63,554	100.0	△ 0.6	44.3
1～ 3人	407	0.6	401	0.6	△ 1.5	2.2
4～ 9人	2,430	3.8	2,381	3.7	△ 2.0	6.3
10～ 19人	4,338	6.8	4,410	6.9	1.7	13.8
20～ 29人	3,903	6.1	3,727	5.9	△ 4.5	24.0
30～ 49人	4,282	6.7	4,365	6.9	1.9	39.0
50～ 99人	9,838	15.4	10,205	16.1	3.7	69.9
100～199人	13,405	21.0	12,931	20.3	△ 3.5	142.1
200～299人	4,960	7.8	4,905	7.7	△ 1.1	245.3
300～499人	4,926	7.7	7,158	11.3	45.3	397.7
500人以上	15,471	24.2	13,071	20.6	△ 15.5	871.4

注) 1) 従業者数は、それぞれの年次における6月1日現在である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）

2) 従業者数は個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ－5参照）

(3) 市 町 別

前年に比べ増加した市町は、みやき町（6.8%増）、吉野ヶ里町（4.7%増）などの9市町で、減少した市町は、嬉野市（14.4%減）、大町町（9.2%減）などの10市町であった。

構成比は、佐賀市16.4%、鳥栖市14.9%、伊万里市13.5%の順であった。

1事業所当たり従業者数が多いのは、大町町、江北町、基山町の順であった。

(表－8、図－6)

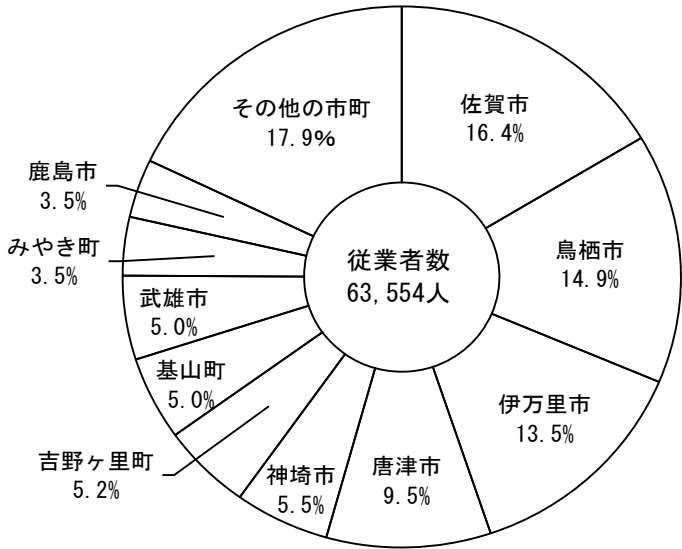
表一 8 市町別従業者数（全事業所）

単位：人，％

市 町	令和 5 年		令和 6 年			
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	前年比	1事業所当たり 従業者数
合 計	63,960	100.0	63,554	100.0	△ 0.6	44.3
佐 賀 市	10,597	16.6	10,423	16.4	△ 1.6	36.3
唐 津 市	6,112	9.6	6,060	9.5	△ 0.9	38.4
鳥 栖 市	9,556	14.9	9,459	14.9	△ 1.0	78.2
多 久 市	1,965	3.1	1,931	3.0	△ 1.7	42.9
伊 万 里 市	8,577	13.4	8,583	13.5	0.1	58.8
武 雄 市	3,264	5.1	3,183	5.0	△ 2.5	33.2
鹿 島 市	2,201	3.4	2,215	3.5	0.6	41.0
小 城 市	1,585	2.5	1,615	2.5	1.9	32.3
嬉 野 市	1,261	2.0	1,080	1.7	△ 14.4	15.9
神 埼 市	3,404	5.3	3,486	5.5	2.4	47.1
吉 野 ケ 里 町	3,169	5.0	3,317	5.2	4.7	75.4
基 山 町	3,302	5.2	3,207	5.0	△ 2.9	100.2
上 峰 町	1,798	2.8	1,791	2.8	△ 0.4	56.0
み や き 町	2,098	3.3	2,241	3.5	6.8	37.4
玄 海 町	4	0.0	4	0.0	0.0	4.0
有 田 町	2,104	3.3	2,106	3.3	0.1	16.8
大 町 町	1,214	1.9	1,102	1.7	△ 9.2	110.2
江 北 町	1,011	1.6	986	1.6	△ 2.5	109.6
白 石 町	593	0.9	618	1.0	4.2	41.2
太 良 町	145	0.2	147	0.2	1.4	16.3

注) 1) 従業者数は、それぞれの年次における6月1日現在である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
2) 従業者数は個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ－5参照）

図一 6 市町別従業者数の構成比(全事業所) (令和 6 年)



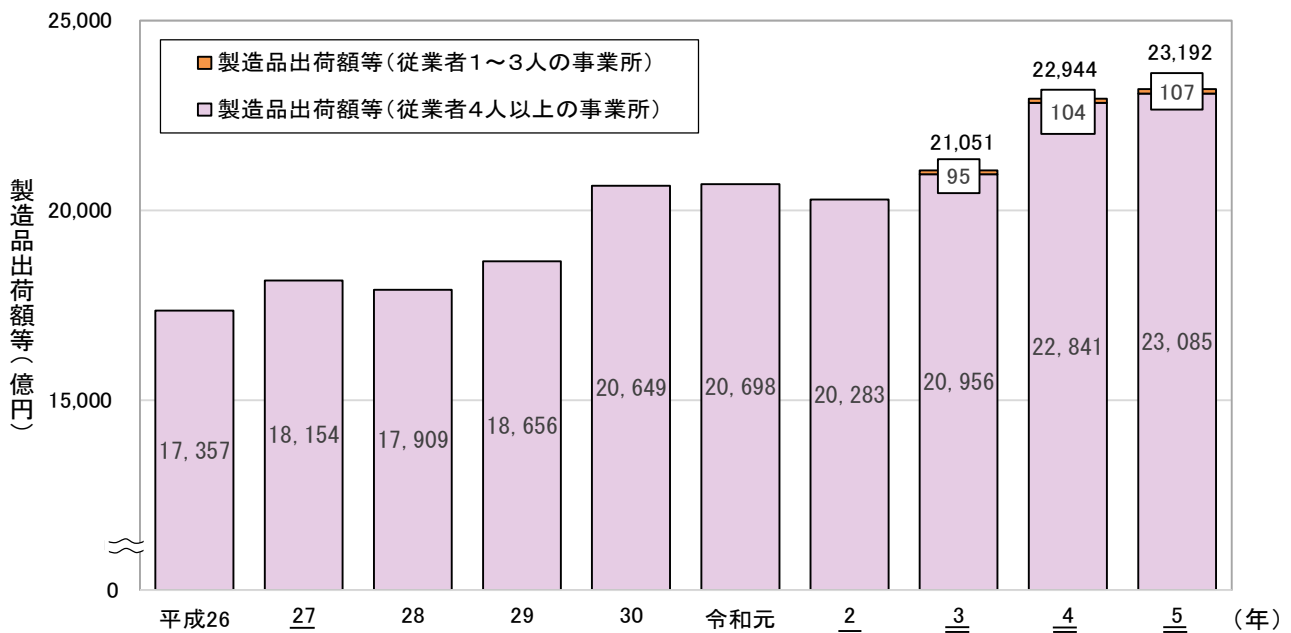
3 製造品出荷額等（全事業所）

製造品出荷額等は2兆3,192億円で、前年比1.1%の増加となった。

1事業所当たり製造品出荷額等は16億1,504万円、従業者1人当たり製造品出荷額等は3,649万円となった。

（図－7、表－9）

図－7 製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所又は全事業所）



- 注) 1) 令和3年以降の数值は「経済構造実態調査」、平成27年、令和2年の数值は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数值である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
2) 製造品出荷額等の経理事項は、それぞれの年次における1年間の数值である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
3) 平成27年の数值は、個人経営調査票による調査分を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
4) 令和2年以降の数值は、個人経営の数值を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
5) 令和3年以降の数值は個人経営を除くすべての事業所を集計しているが、それ以外は従業者4人以上の事業所を集計している。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
※時系列比較を行う際には留意が必要である。（利用上の注意Ⅱ－3及び8参照）

(1) 産 業 別

前年に比べ増加した業種は、輸送機器（18.5%増）、繊維（7.8%増）などで、減少した業種は、非鉄金属（30.1%減）、木材・木製品（16.3%減）などであった。

構成比は、食料品18.9%（前年18.5%）、電子部品12.3%（同12.2%）、輸送機器11.0%（同9.4%）の順であった。

類型別構成比は、基礎素材型産業が33.8%（前年36.1%）、加工組立型産業が37.1%（同35.3%）、生活関連型・その他産業が29.1%（同28.5%）であった。

1事業所当たり製造品出荷額等が多いのは、電子部品、非鉄金属、ゴム製品の順であった。

従業者1人当たり製造品出荷額等が多いのは、非鉄金属、飲料、化学の順であった。

（表－9、図－8）

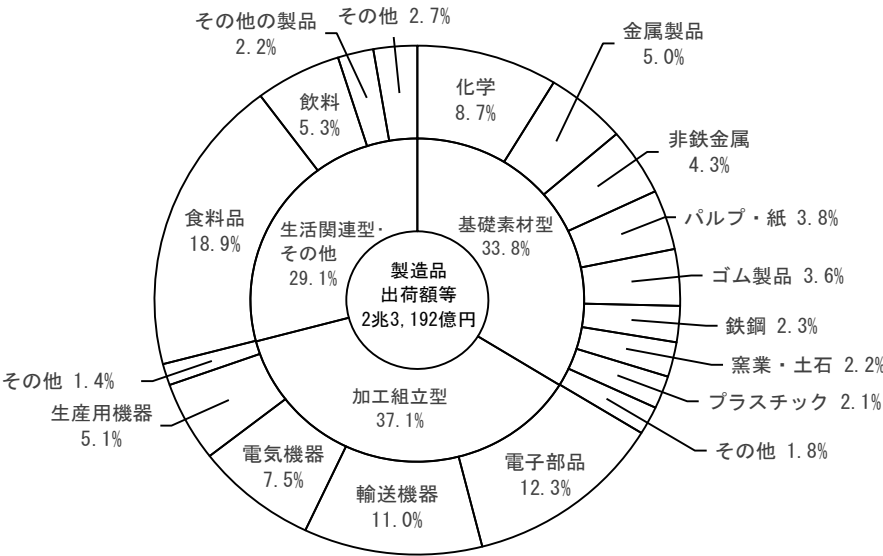
表－9 産業別製造品出荷額等(全事業所)

単位：百万円， %

産 業 中 分 類	令和 4 年		令和 5 年				
	製造品 出荷額等	構成比	製造品 出荷額等	構成比	前年比	1事業所当たり 製造品出荷額等	従業者1人当たり 製造品出荷額等
合 計	2,294,420	100.0	2,319,201	100.0	1.1	1,615.0	36.5
基礎素材型	829,279	36.1	783,124	33.8	△ 5.6	1,343.3	40.6
12 木 材 ・ 木 製 品	44,149	1.9	36,970	1.6	△ 16.3	840.2	49.8
14 パ ル プ ・ 紙	85,445	3.7	88,091	3.8	3.1	2,202.3	52.4
16 化 学	200,407	8.7	202,033	8.7	0.8	4,810.3	71.4
17 石 油 ・ 石 炭	4,749	0.2	4,693	0.2	△ 1.2	521.4	66.1
18 プ ラ ス チ ッ ク	46,883	2.0	48,793	2.1	4.1	813.2	22.4
19 ゴ ム 製 品	80,348	3.5	82,930	3.6	3.2	5,923.6	43.4
21 窯 業 ・ 土 石	50,397	2.2	51,002	2.2	1.2	241.7	15.5
22 鉄 鋼	52,244	2.3	53,342	2.3	2.1	3,137.8	40.8
23 非 鉄 金 属	142,882	6.2	99,861	4.3	△ 30.1	14,265.9	80.1
24 金 属 製 品	121,775	5.3	115,409	5.0	△ 5.2	830.3	28.8
加工組立型	810,483	35.3	861,362	37.1	6.3	2,980.5	43.9
25 は ん 用 機 器	20,452	0.9	17,838	0.8	△ 12.8	469.4	20.2
26 生 産 用 機 器	120,554	5.3	117,549	5.1	△ 2.5	1,013.4	25.3
27 業 務 用 機 器	3,046	0.1	2,742	0.1	△ 10.0	457.0	19.9
28 電 子 部 品	278,901	12.2	285,247	12.3	2.3	21,942.1	55.6
29 電 気 機 器	161,616	7.0	172,821	7.5	6.9	3,260.8	36.4
30 通 信 機 器	11,336	0.5	10,896	0.5	△ 3.9	1,816.0	32.7
31 輸 送 機 器	214,578	9.4	254,269	11.0	18.5	4,460.9	68.1
生活関連型・その他	654,658	28.5	674,714	29.1	3.1	1,196.3	27.3
09 食 料 品	423,339	18.5	437,826	18.9	3.4	1,569.3	25.6
10 飲 料	120,229	5.2	123,598	5.3	2.8	2,060.0	75.8
11 繊 維	21,454	0.9	23,135	1.0	7.8	355.9	10.2
13 家 具 ・ 装 備 品	15,750	0.7	15,381	0.7	△ 2.3	327.3	14.7
15 印 刷	15,417	0.7	16,159	0.7	4.8	273.9	16.9
20 皮 革	7,193	0.3	7,663	0.3	6.5	1,094.7	21.5
32 そ の 他 の 製 品	51,276	2.2	50,952	2.2	△ 0.6	1,084.1	37.8

注) 1) 製造品出荷額等は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ－3参照)
2) 個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ－8(1)参照)
3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。(利用上の注意Ⅱ－5参照)

図－8 産業別製造品出荷額等の構成比(全事業所)(令和5年)



(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「300～499人」（49.1%増）、「50～99人」（9.7%増）などの3階層で、減少した階層は、「4～9人」（13.5%減）、「20～29人」（7.5%減）などの7階層であった。

構成比は、「500人以上」36.5%（前年37.7%）、「100～199人」21.3%（同21.8%）、「50～99人」14.1%（同13.0%）の順であった。

従業者100人以上の事業所で全体の72.0%（前年72.2%）を占めている。

（表－10）

表－10 従業者規模別製造品出荷額等(全事業所)

単位：百万円，%

従業者規模	令和 4 年		令和 5 年			
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	前年比	1事業所当たり 製造品出荷額等
合 計	2,294,420	100.0	2,319,201	100.0	1.1	1,615.0
1～3人	10,354	0.5	10,713	0.5	3.5	58.9
4～9人	39,041	1.7	33,763	1.5	△ 13.5	89.3
10～19人	85,585	3.7	85,017	3.7	△ 0.7	266.5
20～29人	81,739	3.6	75,578	3.3	△ 7.5	487.6
30～49人	123,729	5.4	117,281	5.1	△ 5.2	1,047.2
50～99人	297,586	13.0	326,568	14.1	9.7	2,236.8
100～199人	500,901	21.8	492,878	21.3	△ 1.6	5,416.2
200～299人	199,620	8.7	196,957	8.5	△ 1.3	9,847.9
300～499人	90,024	3.9	134,255	5.8	49.1	7,458.6
500人以上	865,841	37.7	846,189	36.5	△ 2.3	56,412.6

注) 1) 製造品出荷額等は、それぞれの年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）

2) 個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ－5参照）

(3) 市 町 別

前年に比べ増加した市町は、神崎市（20.3%増）、みやき町（12.1%増）などの10市町で、減少した市町は、大町町（17.7%減）、吉野ヶ里町（7.3%減）などの8市町であった。

構成比は、伊万里市20.0%（前年20.0%）、鳥栖市18.7%（同19.5%）、佐賀市13.8%（同13.2%）の順であった。

1事業所当たり製造品出荷額等が多いのは、基山町、鳥栖市、大町町の順であった。

（表－11、図－9）

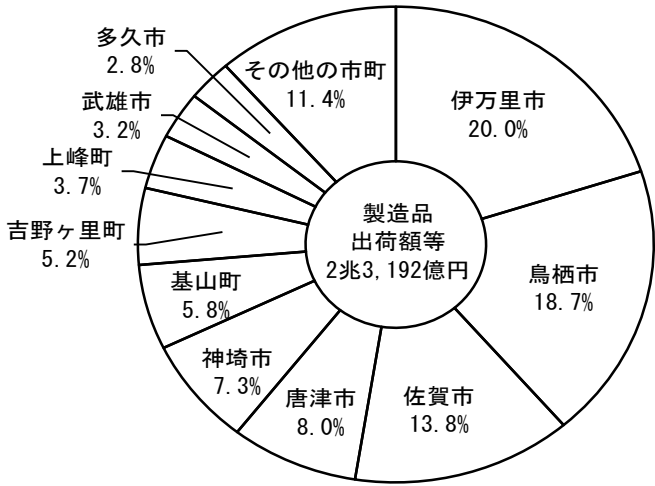
表－11 市町別製造品出荷額等(全事業所)

単位：百万円，％

市 町	令和 4 年		令和 5 年			
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	前年比	1事業所当たり 製造品出荷額等
合 計	2,294,420	100.0	2,319,201	100.0	1.1	1,615.0
佐 賀 市	303,776	13.2	319,018	13.8	5.0	1,111.6
唐 津 市	180,541	7.9	185,006	8.0	2.5	1,170.9
鳥 栖 市	448,312	19.5	433,214	18.7	△ 3.4	3,580.3
多 久 市	61,763	2.7	65,162	2.8	5.5	1,448.0
伊 万 里 市	459,838	20.0	464,645	20.0	1.0	3,182.5
武 雄 市	76,372	3.3	74,436	3.2	△ 2.5	775.4
鹿 島 市	41,641	1.8	45,192	1.9	8.5	836.9
小 城 市	44,435	1.9	44,935	1.9	1.1	898.7
嬉 野 市	21,302	0.9	21,032	0.9	△ 1.3	309.3
神 埼 市	140,430	6.1	169,002	7.3	20.3	2,283.8
吉 野 ヲ 里 町	130,799	5.7	121,225	5.2	△ 7.3	2,755.1
基 山 町	141,472	6.2	135,433	5.8	△ 4.3	4,232.3
上 峰 町	84,686	3.7	86,636	3.7	2.3	2,707.4
み や き 町	46,223	2.0	51,794	2.2	12.1	863.2
玄 海 町	X	X	X	X	X	X
有 田 町	32,127	1.4	30,452	1.3	△ 5.2	243.6
大 町 町	40,888	1.8	33,650	1.5	△ 17.7	3,365.0
江 北 町	30,687	1.3	29,097	1.3	△ 5.2	3,233.0
白 石 町	6,650	0.3	6,714	0.3	1.0	447.6
太 良 町	X	X	X	X	X	X

注) 1) 製造品出荷額等は、それぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ－3参照)
2) 個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ－8(1)参照)
3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。(利用上の注意Ⅱ－5参照)

図－9 市町別製造品出荷額等の構成比(令和5年)



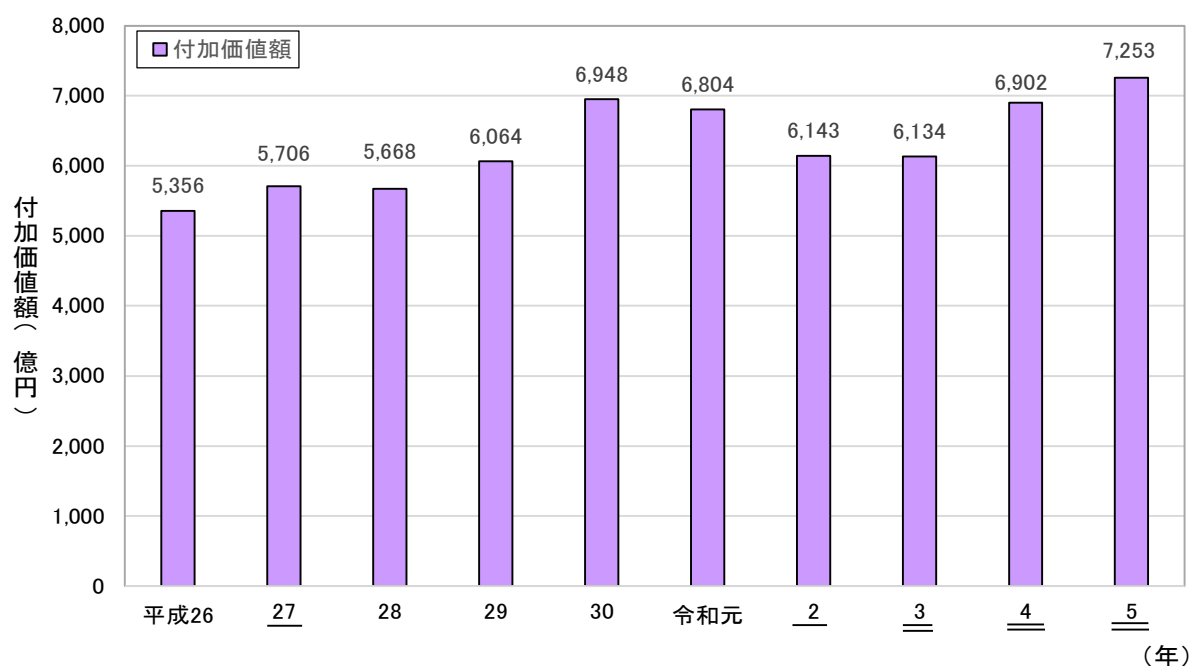
4 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

付加価値額は7, 2 5 3 億円で、前年比5. 1 %の増加となった。

1 事業所当たり付加価値額は1 8 億 4 3 5 万円、従業者1 人当たり付加価値額は1, 3 7 8 万円となった。

（図－10、表－12）

図－10 付加価値額の推移（従業者30人以上の事業所）



注) 1) 令和3年以降の数値は「経済構造実態調査」、平成27年、令和2年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
2) 付加価値額は、それぞれの年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
3) 平成27年の数値は、個人経営調査票による調査分を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
4) 令和2年以降の数値は、個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
※時系列比較を行う際には留意が必要である。（利用上の注意Ⅱ－3及び8参照）

（1）産 業 別

前年に比べ増加した業種は、輸送機器（107. 7 %増）、皮革（67. 8 %増）などで、減少した業種は、木材・木製品（57. 2 %減）、金属製品（24. 3 %減）などであった。

構成比は、食料品19. 2 %（前年18. 6 %）、電子部品16. 9 %（同18. 3 %）、化学13. 4 %（同13. 8 %）の順であった。

1 事業所当たり付加価値額が多いのは、電子部品、化学、輸送機器の順であった。

従業者1 人当たり付加価値額が多いのは、化学、電子部品、輸送機器の順であった。

（表－12）

表－12 産業別付加価値額（従業者30人以上の事業所）

単位：百万円，％

産 業 中 分 類	令和 4 年		令和 5 年				
	付加価値額	構成比	付加価値額	構成比	前年比	1事業所当たり 付加価値額	従業者1人当たり 付加価値額
合 計	690,237	100.0	725,348	100.0	5.1	1,804.3	13.8
09 食 料 品	128,458	18.6	139,184	19.2	8.3	1,210.3	9.1
10 飲 料	18,378	2.7	20,031	2.8	9.0	1,540.8	16.4
11 繊 維	7,619	1.1	8,019	1.1	5.3	364.5	4.6
12 木 材 ・ 木 製 品	13,497	2.0	5,778	0.8	△ 57.2	963.0	13.7
13 家 具 ・ 装 備 品	2,042	0.3	1,644	0.2	△ 19.5	274.0	2.6
14 パ ル プ ・ 紙	17,730	2.6	20,590	2.8	16.1	1,372.7	15.2
15 印 刷	5,409	0.8	5,669	0.8	4.8	566.9	9.7
16 化 学	95,571	13.8	97,178	13.4	1.7	5,398.8	37.7
17 石 油 ・ 石 炭	-	-	-	-	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク	11,210	1.6	12,216	1.7	9.0	581.7	7.1
19 ゴ ム 製 品	29,203	4.2	25,408	3.5	△ 13.0	5,081.6	14.0
20 皮 革	917	0.1	1,539	0.2	67.8	513.0	5.2
21 窯 業 ・ 土 石	14,468	2.1	13,709	1.9	△ 5.2	596.0	8.9
22 鉄 鋼	7,673	1.1	9,529	1.3	24.2	1,905.8	8.1
23 非 鉄 金 属	24,034	3.5	18,706	2.6	△ 22.2	2,672.3	15.0
24 金 属 製 品	34,802	5.0	26,346	3.6	△ 24.3	823.3	9.7
25 は ん 用 機 器	3,150	0.5	3,708	0.5	17.7	618.0	7.6
26 生 産 用 機 器	46,249	6.7	46,605	6.4	0.8	1,294.6	12.6
27 業 務 用 機 器	X	X	X	X	X	X	X
28 電 子 部 品	126,427	18.3	122,898	16.9	△ 2.8	20,483.0	24.4
29 電 気 機 器	53,075	7.7	59,261	8.2	11.7	2,116.5	13.2
30 通 信 機 器	X	X	X	X	X	X	X
31 輸 送 機 器	36,178	5.2	75,135	10.4	107.7	5,366.8	23.9
32 そ の 他 の 製 品	8,826	1.3	8,357	1.2	△ 5.3	1,392.8	7.7

注) 1) 付加価値額は、それぞれの年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）

2) 個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ－5参照）

(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「300～499人」（79.0%増）、「200～299人」（6.4%増）、「50～99人」（4.6%増）などの4階層であった。

減少した階層は、「100～199人」（4.5%減）、「30～49人」（1.1%減）の2階層であった。

構成比は、「500人以上」40.6%（前年42.0%）、「100～199人」19.8%（同21.8%）、「50～99人」17.1%（同17.2%）の順であった。

（表－13）

表－13 従業者規模別付加価値額（従業者30人以上の事業所）

単位：百万円，%

従業者規模	令和4年		令和5年				
	付加価値額	構成比	付加価値額	構成比	前年比	1事業所当たり付加価値額	従業者1人当たり付加価値額
合 計	690,237	100.0	725,348	100.0	5.1	1,804.3	13.8
30～49人	38,586	5.6	38,180	5.3	△ 1.1	340.9	8.7
50～99人	118,478	17.2	123,943	17.1	4.6	848.9	12.1
100～199人	150,195	21.8	143,404	19.8	△ 4.5	1,575.9	11.1
200～299人	57,589	8.3	61,262	8.4	6.4	3,063.1	12.5
300～499人	35,710	5.2	63,923	8.8	79.0	3,551.3	8.9
500人以上	289,679	42.0	294,636	40.6	1.7	19,642.4	22.5

注) 1) 付加価値額は、それぞれの年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）

2) 個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ－5参照）

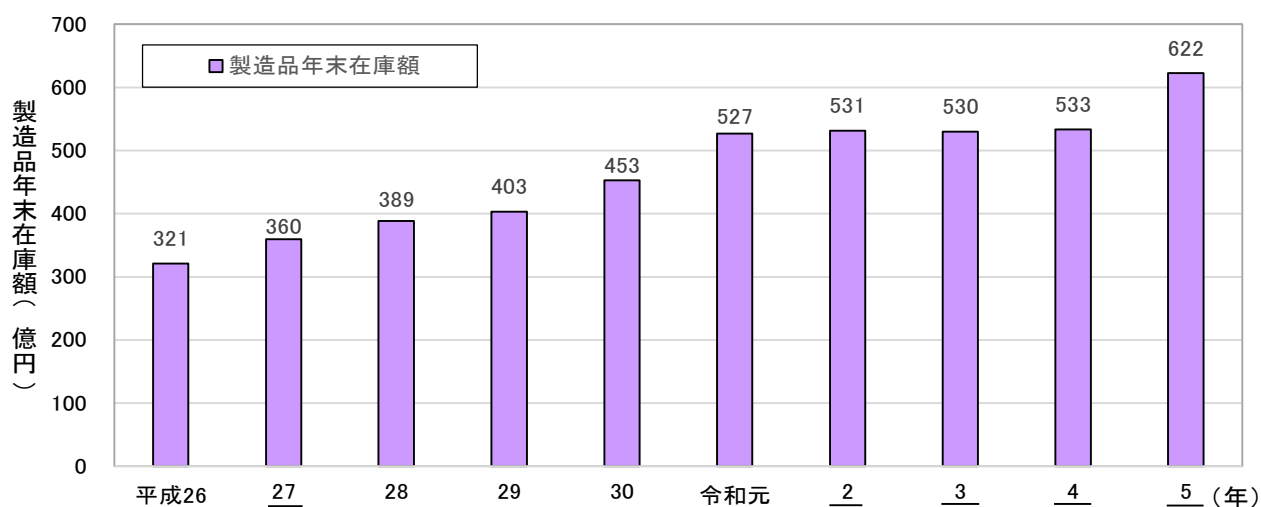
5 製造品年末在庫額（従業者30人以上の事業所）

製造品年末在庫額は622億円で、前年比16.7%の増加となった。

1事業所当たり製造品年末在庫額は1億5,483万円となった。

（図－11、表－14）

図－11 製造品年末在庫額の推移（従業者30人以上の事業所）



注) 1) 令和3年以降の数値は「経済構造実態調査」、平成27年、令和2年の数値は「経済センサス活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）

2) 平成27年の数値は、個人経営調査票による調査分を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

3) 令和2年以降の数値は、個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

※時系列比較を行う際には留意が必要である。（利用上の注意Ⅱ－3及び8参照）

(1) 産 業 別

前年に比べ増加した業種は、はん用機器（１１０．３％増）、電子部品（４６．５％増）などで、減少した業種は、皮革（７９．７％減）、輸送機器（３９．３％減）などであった。

構成比は、電子部品２０．１％（前年１６．０％）、食料品１６．５％（同１４．７％）、化学１３．０％（同１２．８％）の順であった。

１事業所当たり製造品年末在庫額が多いのは、電子部品、非鉄金属、木材・木製品などであった。（表－１４）

表－１４ 産業別製造品年末在庫額（従業者３０人以上の事業所）

単位：百万円，％

産 業 中 分 類	令和 ４ 年		令和 ５ 年			
	製造品 年末在庫額	構成比	製造品 年末在庫額	構成比	前年比	１事業所当たり 製造品年末在庫額
合 計	53,328	100.0	62,240	100.0	16.7	154.8
09 食 料 品	7,839	14.7	10,296	16.5	31.3	89.5
10 飲 料	1,433	2.7	1,328	2.1	△ 7.3	102.2
11 織 維	469	0.9	514	0.8	9.6	23.4
12 木材・木製品	3,090	5.8	2,942	4.7	△ 4.8	490.3
13 家具・装備品	663	1.2	491	0.8	△ 25.9	81.8
14 パルプ・紙	1,904	3.6	2,072	3.3	8.8	138.1
15 印 刷	131	0.2	109	0.2	△ 16.8	10.9
16 化 学	6,807	12.8	8,120	13.0	19.3	451.1
17 石油・石炭	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	429	0.8	618	1.0	44.1	29.4
19 ゴム製品	74	0.1	74	0.1	0.0	14.8
20 皮 革	64	0.1	13	0.0	△ 79.7	4.3
21 窯業・土石	2,219	4.2	2,254	3.6	1.6	98.0
22 鉄 鋼	2,120	4.0	2,010	3.2	△ 5.2	402.0
23 非鉄金属	5,015	9.4	5,685	9.1	13.4	812.1
24 金属製品	3,231	6.1	3,532	5.7	9.3	110.4
25 はん用機器	87	0.2	183	0.3	110.3	30.5
26 生産用機器	2,384	4.5	2,929	4.7	22.9	81.4
27 業務用機器	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	8,555	16.0	12,529	20.1	46.5	2,088.2
29 電気機器	4,835	9.1	5,419	8.7	12.1	193.5
30 通信機器	X	X	X	X	X	X
31 輸送機器	549	1.0	333	0.5	△ 39.3	23.8
32 その他の製品	387	0.7	475	0.8	22.7	79.2

注) 1) 個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ－８(1)参照)

2) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。(利用上の注意Ⅱ－５参照)

(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「300～499人」（141.4%増）、「50～99人」（23.6%増）などの全階層であった。

構成比は、「500人以上」28.0%（前年27.6%）、「100～199人」24.1%（同27.8%）、「50～99人」20.3%（同19.2%）の順であった。

（表－15）

表－15 従業者規模別製造品年末在庫額（従業者30人以上の事業所）

単位：百万円，%

従業者規模	令和 4 年		令和 5 年			
	製造品 年末在庫額	構成比	製造品 年末在庫額	構成比	前年比	1事業所当たり 製造品年末在庫額
合 計	53,328	100.0	62,240	100.0	16.7	154.8
30～49 人	4,982	9.3	5,110	8.2	2.6	45.6
50～99 人	10,237	19.2	12,648	20.3	23.6	86.6
100～199人	14,806	27.8	15,030	24.1	1.5	165.2
200～299人	7,322	13.7	8,984	14.4	22.7	449.2
300～499人	1,247	2.3	3,010	4.8	141.4	167.2
500人以上	14,735	27.6	17,458	28.0	18.5	1,163.9

注) 1) 個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

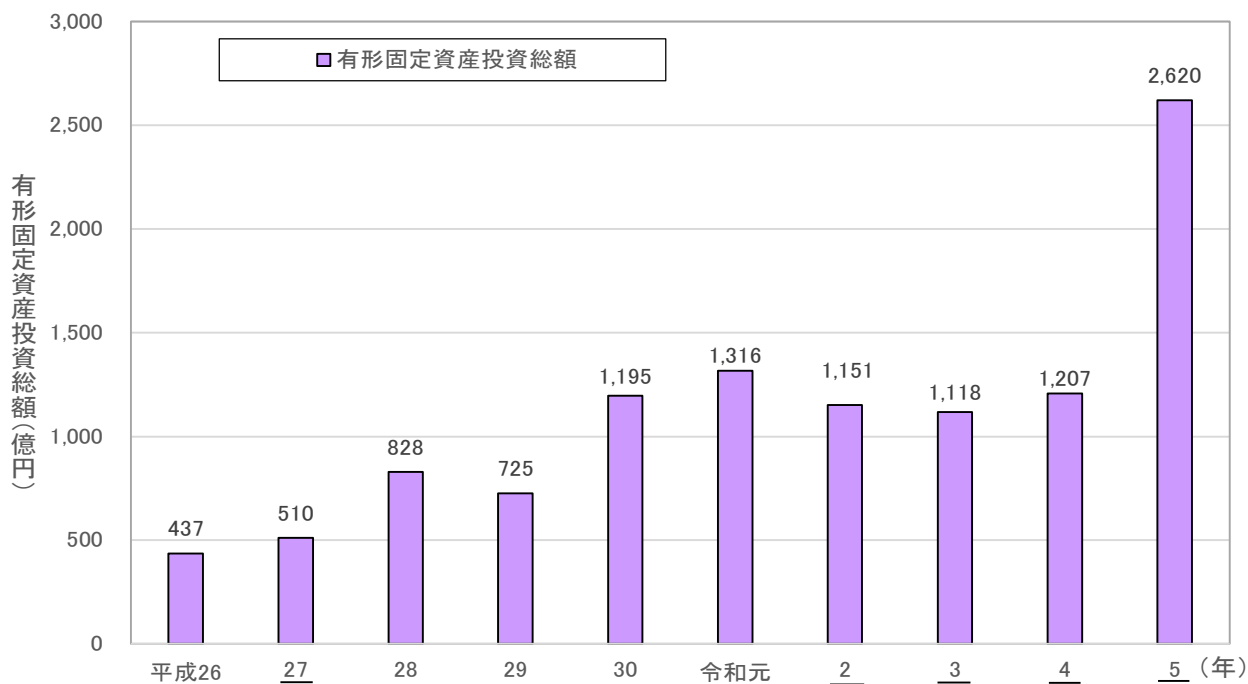
2) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ－5参照）

6 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は2,620億円で、前年比117.0%の増加となった。
1事業所当たりの有形固定資産投資総額は6億5,168万円となった。

（図－12、表－16）

図－12 有形固定資産投資総額の推移（従業者30人以上の事業所）



- 注）1）令和3年以降の数値は「経済構造実態調査」、平成27年、令和2年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
2）有形固定資産投資総額はそれぞれの年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
3）平成27年の数値は、個人経営調査票による調査分を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
4）令和2年以降の数値は、個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
※時系列比較を行う際には留意が必要である。（利用上の注意Ⅱ－3及び8参照）

(1) 産 業 別

前年に比べ増加した業種は、木材・木製品（１１１１．３％増）、家具・装備品（３３６．０％増）などで、減少した業種は、飲料（４３．５％減）、金属製品（３６．５％減）などであった。

構成比は、電子部品７２．５％（前年４２．７％）、食料品５．６％（同１２．７％）、鉄鋼３．５％（同６．８％）の順であった。

１事業所当たり有形固定資産投資総額が多いのは、電子部品、鉄鋼、非鉄金属の順であった。

（表－１６）

表－１６ 産業別有形固定資産投資総額（従業者３０人以上の事業所）

単位：百万円，％

産業中分類	令和 ４ 年		令和 ５ 年			
	有形固定資産 投資総額	構成比	有形固定資産 投資総額	構成比	前年比	１事業所当たり 有形固定資産 投資総額
合 計	120,706	100.0	261,977	100.0	117.0	651.7
09 食 料 品	15,369	12.7	14,569	5.6	△ 5.2	126.7
10 飲 料	2,773	2.3	1,567	0.6	△ 43.5	120.5
11 繊 維	301	0.2	389	0.1	29.2	17.7
12 木 材 ・ 木 製 品	353	0.3	4,276	1.6	1111.3	712.7
13 家 具 ・ 装 備 品	86	0.1	375	0.1	336.0	62.5
14 パ ル プ ・ 紙	1,780	1.5	1,242	0.5	△ 30.2	82.8
15 印 刷	395	0.3	461	0.2	16.7	46.1
16 化 学	6,519	5.4	7,430	2.8	14.0	412.8
17 石 油 ・ 石 炭	—	—	—	—	—	—
18 プ ラ ス チ ッ ク	1,614	1.3	1,421	0.5	△ 12.0	67.7
19 ゴ ム 製 品	3,440	2.8	5,004	1.9	45.5	1,000.8
20 皮 革	X	X	37	0.0	X	12.3
21 窯 業 ・ 土 石	939	0.8	1,032	0.4	9.9	44.9
22 鉄 鋼	8,252	6.8	9,124	3.5	10.6	1,824.8
23 非 鉄 金 属	6,610	5.5	7,948	3.0	20.2	1,135.4
24 金 属 製 品	6,102	5.1	3,877	1.5	△ 36.5	121.2
25 は ん 用 機 器	437	0.4	1,380	0.5	215.8	230.0
26 生 産 用 機 器	2,505	2.1	2,708	1.0	8.1	75.2
27 業 務 用 機 器	X	X	X	X	X	X
28 電 子 部 品	51,559	42.7	189,894	72.5	268.3	31,649.0
29 電 気 機 器	8,124	6.7	5,788	2.2	△ 28.8	206.7
30 通 信 機 器	176	0.1	X	X	X	X
31 輸 送 機 器	3,181	2.6	3,101	1.2	△ 2.5	221.5
32 そ の 他 の 製 品	129	0.1	197	0.1	52.7	32.8

注) 1) 有形固定資産投資総額は、それぞれの年次における１年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－３参照）

2) 個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－８(1)参照）

3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ－５参照）

(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「５００人以上」（１７６．２％増）、「３００人～４９９人」（１７０．９％増）などの４階層で、減少した階層は、「３０～４９人」（２０．１％減）、「１００～１９９人」（１７．０％減）の２階層であった。

構成比は、「５００人以上」８１．２％（前年６３．８％）、「１００～１９９人」６．４％（同１６．６％）、「５０～９９人」４．５％（同６．２％）の順であった。

(表－１７)

表－１７ 従業者規模別有形固定資産投資総額（従業者３０人以上の事業所）

単位：百万円，％

従業者規模	令和４年		令和５年			
	有形固定資産投資総額	構成比	有形固定資産投資総額	構成比	前年比	１事業所当たり有形固定資産投資総額
合 計	120,706	100.0	261,977	100.0	117.0	651.7
30 ～ 49 人	3,753	3.1	3,000	1.1	△ 20.1	26.8
50 ～ 99 人	7,543	6.2	11,749	4.5	55.8	80.5
100 ～ 199 人	20,080	16.6	16,667	6.4	△ 17.0	183.2
200 ～ 299 人	9,541	7.9	10,350	4.0	8.5	517.5
300 ～ 499 人	2,790	2.3	7,559	2.9	170.9	419.9
500 人 以 上	77,000	63.8	212,652	81.2	176.2	14,176.8

注) 1) 有形固定資産投資総額は、それぞれの年次における１年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－３参照）

2) 個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－８(1)参照）

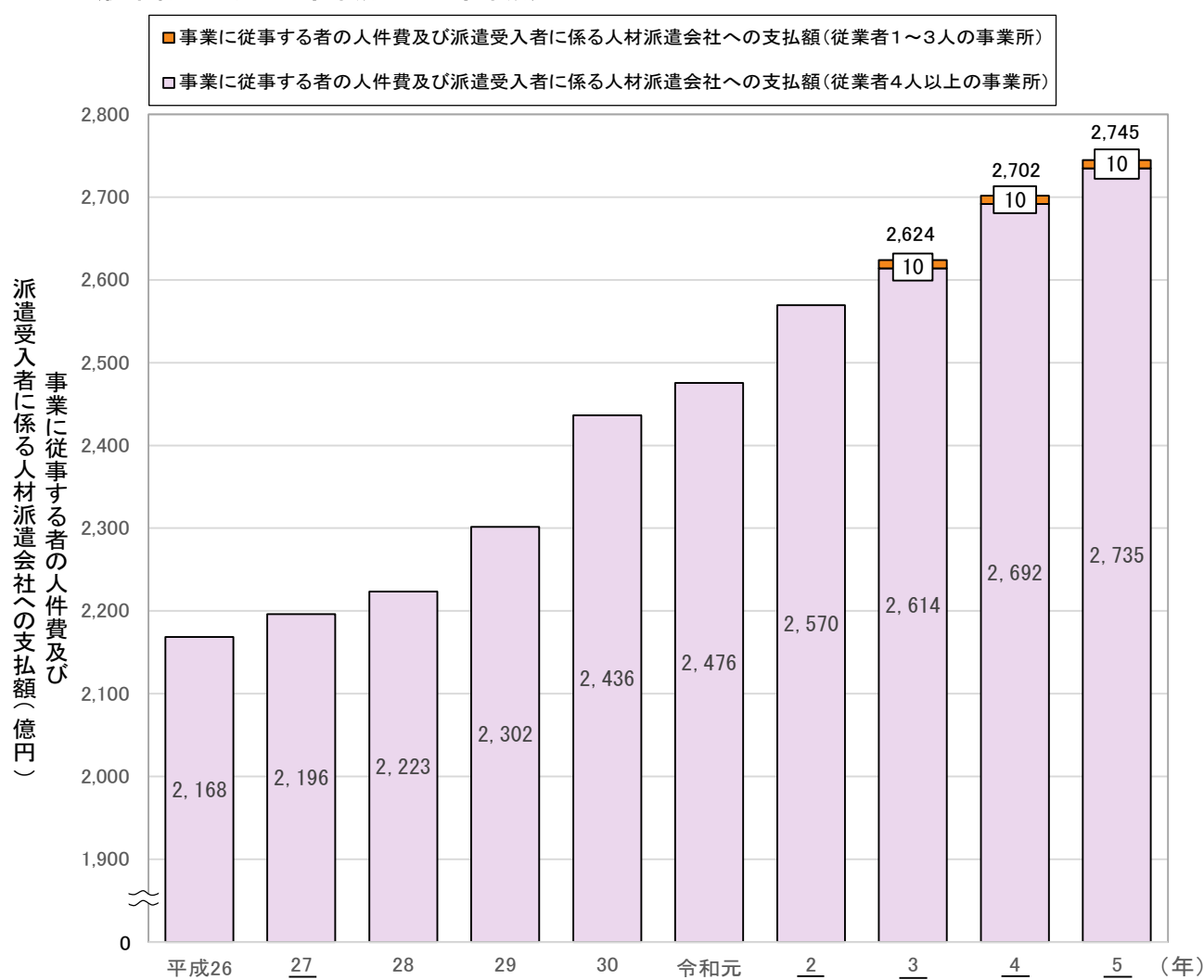
3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ－５参照）

7 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額（全事業所）

事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額は2,745億円で、前年比1.6%の増加となった。従業者1人当たりの支払額は432万円となった。

（図－13、表－18）

図－13 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額の推移
（従業者4人以上の事業所又は全事業所）



- 注) 1) 令和3年以降の数値は「経済構造実態調査」、平成27年、令和2年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
 2) 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額はそれぞれの年次における数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
 3) 平成27年の数値は、個人経営調査票による調査分を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
 4) 令和2年以降の数値は、個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
 5) 令和3年以降の数値は個人経営を除くすべての事業所を集計しているが、それ以外は従業者4人以上の事業所を集計している。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

※時系列比較を行う際には留意が必要である。（利用上の注意Ⅱ－3及び8参照）

(1) 産 業 別

前年に比べて増加した業種は、業務用機器（４６．５％増）、電子部品（２２．３％増）などで、減少した業種は非鉄金属（４９．０％減）、通信機器（１９．３％減）などであった。

従業者１人当たり事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額が多い業種は、電子部品、鉄鋼、通信機器の順であった。

(表－18)

表－18 産業別事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額(全事業所)

単位：百万円，％

産 業 中 分 類	令和 4 年		令和 5 年			
	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額	構成比	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額	構成比	前年比	従業者１人当たり事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額
合 計	270,240	100.0	274,481	100.0	1.6	4.3
09 食 料 品	51,839	19.2	52,958	19.3	2.2	3.1
10 飲 料	7,254	2.7	7,260	2.6	0.1	4.5
11 織 維	5,672	2.1	5,851	2.1	3.2	2.6
12 木 材 ・ 木 製 品	3,190	1.2	3,174	1.2	△ 0.5	4.3
13 家 具 ・ 装 備 品	3,532	1.3	3,436	1.3	△ 2.7	3.3
14 パ ル プ ・ 紙	7,021	2.6	7,123	2.6	1.5	4.2
15 印 刷	3,378	1.3	3,403	1.2	0.7	3.6
16 化 学	13,542	5.0	13,387	4.9	△ 1.1	4.7
17 石 油 ・ 石 炭	374	0.1	378	0.1	1.1	5.3
18 プ ラ ス チ ッ ク	7,622	2.8	7,700	2.8	1.0	3.5
19 ゴ ム 製 品	9,945	3.7	10,174	3.7	2.3	5.3
20 皮 革	1,065	0.4	1,090	0.4	2.3	3.1
21 窯 業 ・ 土 石	11,268	4.2	11,342	4.1	0.7	3.4
22 鉄 鋼	7,361	2.7	7,225	2.6	△ 1.8	5.5
23 非 鉄 金 属	13,085	4.8	6,671	2.4	△ 49.0	5.4
24 金 属 製 品	21,555	8.0	20,364	7.4	△ 5.5	5.1
25 は ん 用 機 器	3,465	1.3	3,385	1.2	△ 2.3	3.8
26 生 産 用 機 器	20,512	7.6	19,987	7.3	△ 2.6	4.3
27 業 務 用 機 器	443	0.2	649	0.2	46.5	4.7
28 電 子 部 品	32,055	11.9	39,191	14.3	22.3	7.6
29 電 気 機 器	21,354	7.9	22,808	8.3	6.8	4.8
30 通 信 機 器	2,258	0.8	1,823	0.7	△ 19.3	5.5
31 輸 送 機 器	17,051	6.3	19,861	7.2	16.5	5.3
32 そ の 他 の 製 品	5,397	2.0	5,240	1.9	△ 2.9	3.9

注) 1) 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額はそれぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ－3参照)

2) 個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ－8(1)参照)

3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。(利用上の注意Ⅱ－5参照)

(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「300～499人」(51.4%増)、「50～99人」(3.3%増)などの5階層で、減少した階層は、「500人以上」(7.9%減)、「20～29人」(3.4%減)の5階層であった。

構成比は、「500人以上」29.0%(前年32.0%)、「100～199人」20.3%(同20.9%)、「50～99人」13.7%(同13.5%)の順であった。

(表－19)

表－19 従業者規模別事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への
支払額(全事業所)

単位：百万円，%

従業者規模	令和 4 年		令和 5 年			
	事業に従事する者の 人件費及び派遣受入 者に係る人材派遣会 社への支払額	構成比	事業に従事する者の 人件費及び派遣受入 者に係る人材派遣会 社への支払額	構成比	前年比	従業者1人当たり 事業に従事する者の 人件費及び派遣受入 者に係る人材派遣会 社への支払額
合 計	270,240	100.0	274,481	100.0	1.6	4.3
1 ～ 3 人	1,017	0.4	1,010	0.4	△ 0.7	2.5
4 ～ 9 人	7,123	2.6	6,929	2.5	△ 2.7	2.9
10 ～ 19 人	14,019	5.2	14,438	5.3	3.0	3.3
20 ～ 29 人	13,036	4.8	12,597	4.6	△ 3.4	3.4
30 ～ 49 人	15,745	5.8	15,961	5.8	1.4	3.7
50 ～ 99 人	36,501	13.5	37,713	13.7	3.3	3.7
100 ～ 199 人	56,590	20.9	55,743	20.3	△ 1.5	4.3
200 ～ 299 人	20,119	7.4	20,698	7.5	2.9	4.2
300 ～ 499 人	19,636	7.3	29,727	10.8	51.4	4.2
500 人 以 上	86,454	32.0	79,666	29.0	△ 7.9	6.1

注) 1) 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額はそれぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ－3参照)

2) 個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ－8(1)参照)

3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。(利用上の注意Ⅱ－5参照)

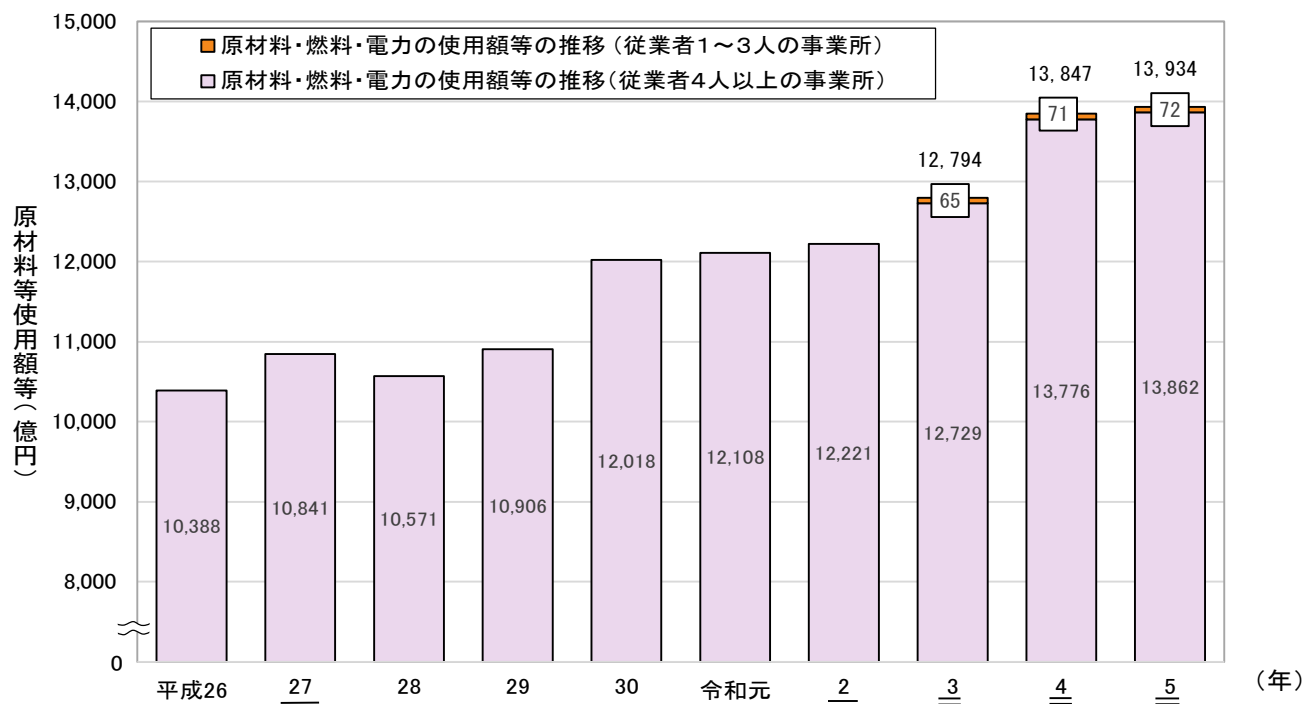
8 原材料・燃料・電力の使用額等（全事業所）

原材料・燃料・電力の使用額等は1兆3,934億円で、前年比0.6%の増加となった。

1事業所当たり原材料・燃料・電力の使用額等は9億7,032万円となった。

（図－14、表－20）

図－14 原材料・燃料・電力の使用額等の推移（従業者4人以上の事業所又は全事業所）



- 注）1）令和3年以降の数値は「経済構造実態調査」、平成27年、令和2年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
- 2）原材料・燃料・電力の使用額等はそれぞれの年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
- 3）平成27年の数値は、個人経営調査票による調査分を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
- 4）令和2年以降の数値は、個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
- 5）令和3年以降の数値は個人経営を除く全ての事業所を集計しているが、それ以外は従業者4人以上の事業所を集計している。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

※時系列比較を行う際には留意が必要である。（利用上の注意Ⅱ－3及び8参照）

(1) 産 業 別

前年に比べ増加した業種は、電子部品（１８．３％増）、繊維（１５．４％増）などで、減少した業種は、非鉄金属（３０．７％減）、石油・石炭（１３．２％減）などであった。

構成比は、食料品１９．０％（前年１８．９％）、輸送機器１２．４％（同１２．３％）、電子部品１０．５％（同８．９％）の順であった。

１事業所当たり原材料・燃料・電力の使用額等が多いのは、電子部品、非鉄金属、ゴム製品の順であった。

（表－20）

表－20 産業別原材料・燃料・電力の使用額等（全事業所）

単位：百万円，％

産業中分類	令和 4 年		令和 5 年			
	原材料・燃料・電力の使用額等	構成比	原材料・燃料・電力の使用額等	構成比	前年比	１事業所当たり 原材料・燃料・電力 の使用額等
合 計	1,384,665	100.0	1,393,380	100.0	0.6	970.3
09 食 料 品	261,188	18.9	265,295	19.0	1.6	950.9
10 飲 料	94,147	6.8	96,937	7.0	3.0	1,615.6
11 繊 維	10,239	0.7	11,813	0.8	15.4	181.7
12 木材・木製品	28,547	2.1	26,606	1.9	△ 6.8	604.7
13 家具・装備品	10,396	0.8	9,892	0.7	△ 4.8	210.5
14 パルプ・紙	61,672	4.5	61,306	4.4	△ 0.6	1,532.7
15 印 刷	7,198	0.5	8,173	0.6	13.5	138.5
16 化 学	86,466	6.2	87,447	6.3	1.1	2,082.1
17 石油・石炭	3,578	0.3	3,105	0.2	△ 13.2	345.0
18 プラスチック	29,196	2.1	30,090	2.2	3.1	501.5
19 ゴム製品	44,357	3.2	49,599	3.6	11.8	3,542.8
20 皮 革	5,758	0.4	5,603	0.4	△ 2.7	800.4
21 窯業・土石	17,967	1.3	19,273	1.4	7.3	91.3
22 鉄 鋼	40,371	2.9	38,745	2.8	△ 4.0	2,279.1
23 非鉄金属	112,403	8.1	77,895	5.6	△ 30.7	11,127.9
24 金属製品	67,763	4.9	71,496	5.1	5.5	514.4
25 はん用機器	11,292	0.8	10,520	0.8	△ 6.8	276.8
26 生産用機器	55,250	4.0	54,018	3.9	△ 2.2	465.7
27 業務用機器	923	0.1	908	0.1	△ 1.6	151.3
28 電子部品	123,897	8.9	146,628	10.5	18.3	11,279.1
29 電気機器	97,906	7.1	101,292	7.3	3.5	1,911.2
30 通信機器	4,677	0.3	5,017	0.4	7.3	836.2
31 輸送機器	170,521	12.3	172,371	12.4	1.1	3,024.1
32 その他の製品	38,955	2.8	39,351	2.8	1.0	837.3

注) 1) 原材料・燃料・電力の使用額等はそれぞれの年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）

2) 個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ－5参照）

(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「300～499人」(27.2%増)、「50～99人」(13.1%増)などの4階層で、減少した階層は、「4～9人」(19.2%減)、「30～49人」(7.4%減)などの6階層であった。

構成比は、「500人以上」37.0%(前年37.7%)、「100～199人」23.5%(同23.9%)、「50～99人」13.2%(同11.7%)の順であった。

(表-21)

表-21 従業者規模別原材料・燃料・電力の使用額等(全事業所)

単位：百万円，%

従業者規模	令和 4 年		令和 5 年			
	原材料・燃料・電力の使用額等	構成比	原材料・燃料・電力の使用額等	構成比	前年比	1事業所当たり 原材料・燃料・ 電力の使用額等
合 計	1,384,665	100.0	1,393,380	100.0	0.6	970.3
1 ～ 3 人	7,104	0.5	7,228	0.5	1.7	39.7
4 ～ 9 人	19,489	1.4	15,745	1.1	△ 19.2	41.7
10 ～ 19 人	43,700	3.2	44,539	3.2	1.9	139.6
20 ～ 29 人	42,527	3.1	40,585	2.9	△ 4.6	261.8
30 ～ 49 人	78,423	5.7	72,653	5.2	△ 7.4	648.7
50 ～ 99 人	162,412	11.7	183,642	13.2	13.1	1,257.8
100 ～ 199 人	331,364	23.9	327,241	23.5	△ 1.2	3,596.1
200 ～ 299 人	131,308	9.5	128,050	9.2	△ 2.5	6,402.5
300 ～ 499 人	45,748	3.3	58,207	4.2	27.2	3,233.7
500 人 以 上	522,591	37.7	515,491	37.0	△ 1.4	34,366.1

注) 1) 原材料・燃料・電力の使用額等はそれぞれの年次における1年間の数値である。(利用上の注意Ⅱ-3参照)

2) 個人経営の数値を含まない。(利用上の注意Ⅱ-8(1)参照)

3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。(利用上の注意Ⅱ-5参照)

9 工業用地（従業者30人以上の事業所）

敷地面積は1, 301万54百㎡で、前年比0.8%の増加となった。

1事業所当たり敷地面積は3万2, 377㎡となった。

（1）産 業 別

前年に比べ増加した業種は、電子部品（13.6%増）、はん用機器（12.7%増）などで、減少した業種は、非鉄金属（24.1%減）、ゴム製品（10.3%減）などであった。

構成比は、食料品14.2%（前年14.1%）、飲料9.9%（同10.0%）、輸送機器9.4%（同9.8%）の順であった。

1事業所当たり敷地面積が広いのは、電子部品、鉄鋼、飲料の順であった。

（表－22）

表－22 産業別敷地面積（従業者30人以上の事業所）

単位：100㎡，%

産業中分類	令和 5 年		令和 6 年			
	敷地面積	構成比	敷地面積	構成比	前年比	1事業所当たり 敷地面積
合 計	129,072	100.0	130,154	100.0	0.8	323.8
09 食 料 品	18,240	14.1	18,480	14.2	1.3	160.7
10 飲 料	12,881	10.0	12,890	9.9	0.1	991.5
11 織 維	2,968	2.3	3,122	2.4	5.2	141.9
12 木 材 ・ 木 製 品	2,785	2.2	2,938	2.3	5.5	489.7
13 家 具 ・ 装 備 品	2,514	1.9	2,446	1.9	△ 2.7	407.7
14 パ ル プ ・ 紙	5,552	4.3	6,054	4.7	9.0	403.6
15 印 刷	1,642	1.3	1,632	1.3	△ 0.6	163.2
16 化 学	6,766	5.2	6,768	5.2	0.0	376.0
17 石 油 ・ 石 炭	—	—	—	—	—	—
18 プ ラ ス チ ッ ク	5,047	3.9	4,962	3.8	△ 1.7	236.3
19 ゴ ム 製 品	3,939	3.1	3,533	2.7	△ 10.3	706.6
20 皮 革	344	0.3	344	0.3	0.0	114.7
21 窯 業 ・ 土 石	10,543	8.2	10,793	8.3	2.4	469.3
22 鉄 鋼	5,268	4.1	5,349	4.1	1.5	1,069.8
23 非 鉄 金 属	3,248	2.5	2,465	1.9	△ 24.1	352.1
24 金 属 製 品	9,474	7.3	9,377	7.2	△ 1.0	293.0
25 は ん 用 機 器	1,072	0.8	1,208	0.9	12.7	201.3
26 生 産 用 機 器	6,046	4.7	6,013	4.6	△ 0.5	167.0
27 業 務 用 機 器	X	X	X	X	X	X
28 電 子 部 品	5,878	4.6	6,679	5.1	13.6	1,113.2
29 電 気 機 器	7,859	6.1	8,534	6.6	8.6	304.8
30 通 信 機 器	X	X	X	X	X	X
31 輸 送 機 器	12,626	9.8	12,188	9.4	△ 3.5	870.6
32 そ の 他 の 製 品	3,090	2.4	3,090	2.4	0.0	515.0

注) 1) 敷地面積はそれぞれの年次における6月1日現在の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）

2) 個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ－5参照）

(2) 市 町 別

前年に比べ増加した市町は、小城市（34.0%増）、唐津市（4.1%増）などで、減少した市町は、嬉野市（31.3%減）、神埼市（7.2%減）などであった。

構成比は、伊万里市17.1%（前年17.0%）、佐賀市11.8%（同11.6%）、鳥栖市10.8%（同11.1%）の順であった。

1事業所当たり敷地面積が広いのは、有田町、伊万里市、武雄市の順であった。

（表－23、図－15）

表－23 市町別敷地面積（従業者30人以上の事業所）

単位：100㎡，%

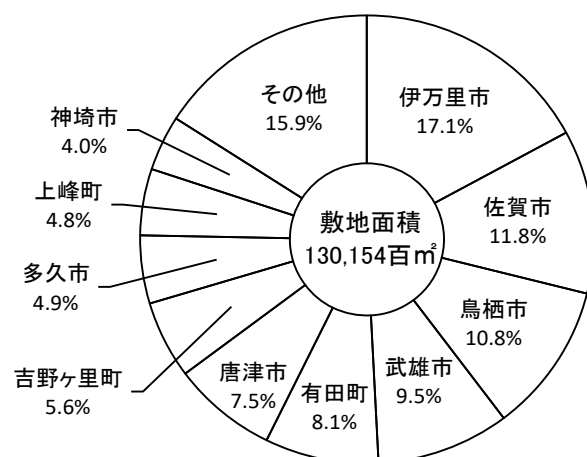
市 町	令和 5 年		令和 6 年			
	敷地面積	構成比	敷地面積	構成比	前年比	1事業所当たり敷地面積
合 計	129,072	100.0	130,154	100.0	0.8	323.8
佐 賀 市	14,991	11.6	15,347	11.8	2.4	225.7
唐 津 市	9,367	7.3	9,755	7.5	4.1	212.1
鳥 栖 市	14,264	11.1	14,079	10.8	△ 1.3	281.6
多 久 市	6,380	4.9	6,373	4.9	△ 0.1	374.9
伊 万 里 市	21,981	17.0	22,284	17.1	1.4	557.1
武 雄 市	12,126	9.4	12,364	9.5	2.0	457.9
鹿 島 市	4,532	3.5	4,532	3.5	0.0	323.7
小 城 市	2,467	1.9	3,306	2.5	34.0	183.7
嬉 野 市	1,276	1.0	877	0.7	△ 31.3	146.2
神 埼 市	5,573	4.3	5,169	4.0	△ 7.2	258.5
吉 野 ヶ 里 町	7,313	5.7	7,271	5.6	△ 0.6	346.2
基 山 町	3,983	3.1	4,050	3.1	1.7	289.3
上 峰 町	6,226	4.8	6,227	4.8	0.0	415.1
み や き 町	4,213	3.3	4,112	3.2	△ 2.4	293.7
玄 海 町	—	—	—	—	—	—
有 田 町	10,638	8.2	10,560	8.1	△ 0.7	660.0
大 町 町	2,039	1.6	2,052	1.6	0.6	410.4
江 北 町	1,412	1.1	1,451	1.1	2.8	290.2
白 石 町	290	0.2	X	X	X	X
太 良 町	—	—	X	X	X	X

注) 1) 敷地面積はそれぞれの年次における6月1日現在の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）

2) 個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ－5参照）

図－15 市町別敷地面積の構成（従業者30人以上の事業所）（令和6年）



10 工業用水（淡水）（従業者30人以上の事業所）

1日当たりの工業用水量（淡水）は11万3,865 m³で、前年比12.1%の減少となった。

（1）産 業 別

前年に比べ増加した業種は電気機器（35.2%増）、はん用機器（16.6%増）などで、減少した業種は、非鉄金属（54.9%減）、窯業・土石（51.2%減）などであった。

構成比は、食料品38.0%（前年42.1%）、電子部品27.4%（同21.0%）、飲料9.8%（同8.4%）の順であった。

1事業所当たりの1日当たり工業用水量（淡水）が多いのは、電子部品5,198.5 m³、飲料858.2 m³、ゴム製品407.4 m³の順であった。

（表－24）

表－24 産業別工業用水量（淡水、1日当たり、従業者30人以上の事業所）

単位：m³，%

産業中分類	令和 4 年		令和 5 年			
	1日当たりの工業用水量(淡水)	構成比	1日当たりの工業用水量(淡水)	構成比	前年比	1事業所当たりの工業用水量(淡水)
合 計	129,590	100.0	113,865	100.0	△ 12.1	283.2
09 食 料 品	54,583	42.1	43,284	38.0	△ 20.7	376.4
10 飲 料	10,827	8.4	11,156	9.8	3.0	858.2
11 繊 維	1,095	0.8	1,094	1.0	△ 0.1	49.7
12 木 材 ・ 木 製 品	1,838	1.4	1,843	1.6	0.3	307.2
13 家 具 ・ 装 備 品	364	0.3	X	X	X	X
14 パ ル プ ・ 紙	3,546	2.7	3,500	3.1	△ 1.3	233.3
15 印 刷	192	0.1	173	0.2	△ 9.9	17.3
16 化 学	1,761	1.4	1,766	1.6	0.3	98.1
17 石 油 ・ 石 炭	—	—	—	—	—	—
18 プ ラ ス チ ッ ク	1,972	1.5	1,723	1.5	△ 12.6	82.0
19 ゴ ム 製 品	2,051	1.6	2,037	1.8	△ 0.7	407.4
20 皮 革	49	0.0	49	0.0	0.0	16.3
21 窯 業 ・ 土 石	12,481	9.6	6,085	5.3	△ 51.2	264.6
22 鉄 鋼	1,209	0.9	1,213	1.1	0.3	242.6
23 非 鉄 金 属	3,813	2.9	1,721	1.5	△ 54.9	245.9
24 金 属 製 品	3,497	2.7	3,193	2.8	△ 8.7	99.8
25 は ん 用 機 器	505	0.4	589	0.5	16.6	98.2
26 生 産 用 機 器	531	0.4	438	0.4	△ 17.5	12.2
27 業 務 用 機 器	X	X	X	X	X	X
28 電 子 部 品	27,264	21.0	31,191	27.4	14.4	5,198.5
29 電 気 機 器	1,152	0.9	1,558	1.4	35.2	55.6
30 通 信 機 器	X	X	47	0.0	X	15.7
31 輸 送 機 器	624	0.5	639	0.6	2.4	45.6
32 そ の 他 の 製 品	189	0.1	193	0.2	2.1	32.2

注) 1) 1日当たりの工業用水量は、それぞれの年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）

2) 個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ－5参照）

(2) 市 町 別

前年に比べ増加した市町は、鹿島市（８．８％増）、江北町（７．０％増）などで、減少した市町は、嬉野市（５０．９％減）、武雄市（４８．９％減）などであった。

構成比は、伊万里市２９．１％（前年２４．３％）、佐賀市２１．４％（同２６．３％）、鳥栖市７．７％（同８．３％）の順であった。

（表－25、図－16）

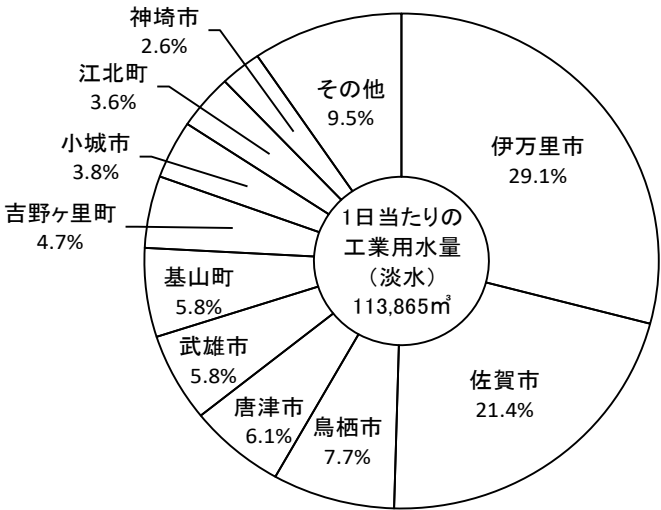
表－25 市町別工業用水量（淡水、１日当たり、従業者30人以上の事業所）

単位：m³、％

市 町	令和 4 年		令和 5 年			
	1日当たりの工業 用水量(淡水)	構成比	1日当たりの工業 用水量(淡水)	構成比	前年比	1事業所当たり 工業用水量(淡水)
合 計	129,590	100.0	113,865	100.0	△ 12.1	283.2
佐 賀 市	34,064	26.3	24,362	21.4	△ 28.5	358.3
唐 津 市	6,778	5.2	6,953	6.1	2.6	151.2
鳥 栖 市	10,727	8.3	8,729	7.7	△ 18.6	174.6
多 久 市	1,456	1.1	1,414	1.2	△ 2.9	83.2
伊 万 里 市	31,497	24.3	33,124	29.1	5.2	828.1
武 雄 市	12,914	10.0	6,605	5.8	△ 48.9	244.6
鹿 島 市	2,625	2.0	2,856	2.5	8.8	204.0
小 城 市	4,181	3.2	4,301	3.8	2.9	238.9
嬉 野 市	397	0.3	195	0.2	△ 50.9	32.5
神 埼 市	3,140	2.4	2,940	2.6	△ 6.4	147.0
吉 野 ヶ 里 町	5,266	4.1	5,403	4.7	2.6	257.3
基 山 町	6,567	5.1	6,563	5.8	△ 0.1	468.8
上 峰 町	2,534	2.0	2,517	2.2	△ 0.7	167.8
み や き 町	1,518	1.2	1,624	1.4	7.0	116.0
玄 海 町	—	—	—	—	—	—
有 田 町	808	0.6	825	0.7	2.1	51.6
大 町 町	1,073	0.8	1,134	1.0	5.7	226.8
江 北 町	3,831	3.0	4,100	3.6	7.0	820.0
白 石 町	214	0.2	X	X	X	X
太 良 町	—	—	X	X	X	X

注) 1) 1日当たりの工業用水量は、それぞれの年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）
2) 個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）
3) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ－5参照）

図－16 市町別 1日当たりの工業用水量の構成(従業者30人以上の事業所) (令和5年)



参考資料(1) 産業別1事業所当たり・従業者1人当たり統計指標（全事業所）

単位：人，百万円

産 業 中 分 類	令和5年（1事業所当たり）						
	従業者数	製 造 品 出荷額等	（ 従 業 者 30 人 以 上 の 事 業 所 ）				原材料・ 燃料・電力の 使用額等
			生産額	付加価値額	製造品年末 在 庫 額	有形固定資 産投資総額	
合 計	44.3	1,615.0	5,126.5	1,804.3	154.8	651.7	970.3
09 食 料 品	61.2	1,569.3	3,227.4	1,210.3	89.5	126.7	950.9
10 飲 料	27.2	2,060.0	8,773.5	1,540.8	102.2	120.5	1,615.6
11 繊 維	34.9	355.9	851.9	364.5	23.4	17.7	181.7
12 木材・木製品	16.9	840.2	4,945.5	963.0	490.3	712.7	604.7
13 家具・装備品	22.3	327.3	607.8	274.0	81.8	62.5	210.5
14 パルプ・紙	42.1	2,202.3	5,073.9	1,372.7	138.1	82.8	1,532.7
15 印 刷	16.2	273.9	1,198.7	566.9	10.9	46.1	138.5
16 化 学	67.4	4,810.3	10,315.0	5,398.8	451.1	412.8	2,082.1
17 石油・石炭	7.9	521.4	-	-	-	-	345.0
18 プラスチック	36.3	813.2	1,834.8	581.7	29.4	67.7	501.5
19 ゴム製品	136.4	5,923.6	16,238.4	5,081.6	14.8	1,000.8	3,542.8
20 皮 革	50.9	1,094.7	2,277.3	513.0	4.3	12.3	800.4
21 窯業・土石	15.6	241.7	1,003.2	596.0	98.0	44.9	91.3
22 鉄 鋼	76.9	3,137.8	10,151.8	1,905.8	402.0	1,824.8	2,279.1
23 非鉄金属	178.0	14,265.9	14,532.9	2,672.3	812.1	1,135.4	11,127.9
24 金属製品	28.8	830.3	2,742.3	823.3	110.4	121.2	514.4
25 はん用機器	23.2	469.4	1,668.7	618.0	30.5	230.0	276.8
26 生産用機器	40.1	1,013.4	2,633.7	1,294.6	81.4	75.2	465.7
27 業務用機器	23.0	457.0	X	X	X	X	151.3
28 電子部品	394.7	21,942.1	48,126.7	20,483.0	2,088.2	31,649.0	11,279.1
29 電気機器	89.6	3,260.8	5,986.1	2,116.5	193.5	206.7	1,911.2
30 通信機器	55.5	1,816.0	X	X	X	X	836.2
31 輸送機器	65.5	4,460.9	17,278.4	5,366.8	23.8	221.5	3,024.1
32 その他の製品	28.7	1,084.1	7,997.7	1,392.8	79.2	32.8	837.3

注) 1) 事業所数及び従業者数は、表示年次の翌年の6月1日現在である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）

2) 製造品出荷額等の経理事項は、それぞれの年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）

3) 個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

単位：人，百万円

産 業 中 分 類	令和５年（従業者１人当たり）			
	製 造 品 出荷額等	（ 従業者３０人以上の事業所 ）		事業に従事する者の 人件費及び派遣受入者 に係る人材派遣会社への支払額
		生産額	付加価値額	
合 計	36.5	39.2	13.8	4.3
09 食 料 品	25.6	24.4	9.1	3.1
10 飲 料	75.8	93.3	16.4	4.5
11 織 維	10.2	10.7	4.6	2.6
12 木 材 ・ 木 製 品	49.8	70.3	13.7	4.3
13 家 具 ・ 装 備 品	14.7	5.7	2.6	3.3
14 パ ル プ ・ 紙	52.4	56.0	15.2	4.2
15 印 刷	16.9	20.4	9.7	3.6
16 化 学	71.4	72.0	37.7	4.7
17 石 油 ・ 石 炭	66.1	-	-	5.3
18 プ ラ ス チ ッ ク	22.4	22.5	7.1	3.5
19 ゴ ム 製 品	43.4	44.7	14.0	5.3
20 皮 革	21.5	22.9	5.2	3.1
21 窯 業 ・ 土 石	15.5	14.9	8.9	3.4
22 鉄 鋼	40.8	43.3	8.1	5.5
23 非 鉄 金 属	80.1	81.6	15.0	5.4
24 金 属 製 品	28.8	32.3	9.7	5.1
25 は ん 用 機 器	20.2	20.6	7.6	3.8
26 生 産 用 機 器	25.3	25.6	12.6	4.3
27 業 務 用 機 器	19.9	X	X	4.7
28 電 子 部 品	55.6	57.3	24.4	7.6
29 電 気 機 器	36.4	37.3	13.2	4.8
30 通 信 機 器	32.7	X	X	5.5
31 輸 送 機 器	68.1	76.9	23.9	5.3
32 そ の 他 の 製 品	37.8	44.5	7.7	3.9

参考資料(2) 九州・沖縄各県の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（全事業所）

単位：人、億円、%

県 名	事 業 所 数					従 業 者 数				
	令和 5 年	令和 6 年	構成比 (九州・ 沖縄)	全国 順位	順位 (九州・ 沖縄)	令和 5 年	令和 6 年	構成比 (九州・ 沖縄)	全国 順位	順位 (九州・ 沖縄)
全 国	223,391	222,200	...	...	...	7,751,935	7,734,473	...	...	...
九州・沖縄計	18,107	18,049	100.0	...	...	659,842	659,441	100.0	...	...
福岡県	6,044	6,022	33.4	11	1	228,871	229,749	34.8	9	1
佐賀県	1,441	1,436	8.0	42	7	63,960	63,554	9.6	36	5
長崎県	1,649	1,646	9.1	39	5	54,106	54,902	8.3	41	7
熊本県	2,238	2,235	12.4	31	3	94,371	93,807	14.2	28	2
大分県	1,671	1,664	9.2	38	4	66,498	65,749	10.0	35	4
宮崎県	1,537	1,533	8.5	40	6	55,038	55,059	8.3	40	6
鹿児島県	2,544	2,533	14.0	29	2	73,614	72,938	11.1	32	3
沖縄県	983	980	5.4	46	8	23,384	23,683	3.6	46	8

県 名	製 造 品 出 荷 額 等					(粗) 付 加 価 値 額				
	令和 4 年	令和 5 年	構成比 (九州・ 沖縄)	全国 順位	順位 (九州・ 沖縄)	令和 4 年	令和 5 年	構成比 (九州・ 沖縄)	全国 順位	順位 (九州・ 沖縄)
全 国	3,618,774	3,732,388	...	...	...	1,082,838	1,109,034	...	...	...
九州・沖縄計	280,260	297,160	100.0	...	...	81,234	85,590	100.0	...	...
福岡県	103,577	116,167	39.1	10	1	26,588	29,149	34.1	13	1
佐賀県	22,944	23,192	7.8	38	5	7,846	8,134	9.5	36	4
長崎県	15,718	18,517	6.2	40	6	6,296	7,399	8.6	38	5
熊本県	34,786	34,863	11.7	28	3	13,190	12,588	14.7	28	3
大分県	56,034	56,838	19.1	22	2	11,734	13,018	15.2	27	2
宮崎県	18,310	18,365	6.2	41	7	6,193	6,285	7.3	42	7
鹿児島県	24,147	24,150	8.1	36	4	7,838	7,287	8.5	39	6
沖縄県	4,743	5,067	1.7	47	8	1,550	1,730	2.0	47	8

注) 1) 事業所数及び従業者数は、表示年次の6月1日現在である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）

2) 製造品出荷額等の経理事項は、それぞれの年次における1年間の数値である。（利用上の注意Ⅱ－3参照）

3) 個人経営の数値を含まない。（利用上の注意Ⅱ－8(1)参照）

4) 数値は端数処理しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。（利用上の注意Ⅱ－5参照）